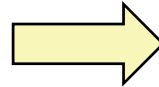


(財)がん集学的治療研究財団の改革案について

1. ヒト(組織のスリム化)

<平成21年度>
 役員 15名
 職員 16名

<平成22年度>
 役員 18名(+3名)
 職員 16名



<平成23年度>
 役員 18名
 職員 15名

※役員については、人数が増えているが、全員非常勤役員(旅費・日当のみ支給)
 ※事務局長は国家公務員OBであるが、国家公務員退職後15年は民間企業で勤務した後に当財団事務局長に就任したもの

国家公務員
 OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	1/15人中	0/18人中	1
職員	1/16人中	1/16人中	0

改革効果

《削減数》
 組織の改革

仕分け前 仕分け後

変更無し → 職員▲1名

《今後の対応》

職員:退職後は公募を予定

2. モノ(余剰資産などの売却)

{ ・固定資産(土地・建物)なし }

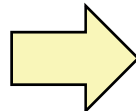
《国庫納付見込額》

—

3. カネ(国からの財政支出の削減)

<平成21年度>
 2.1億円

<平成22年度>
 1.3億円



<平成23年度>
 0.3億円

{ ・がん臨床研究推進事業を行う科学研究費を22年度は約5,200万円に減額
 ・インターネットを活用した専門医の育成等事業を行う補助金を22年度は約7,700万円に減額(2割縮減)及び平成22年をもって終了 }

《削減額》

▲1億円

4. 事務・事業の改革

仕分け前

○ インターネットを活用した専門医の育成等事業(eラーニング事業)については、平成22年度にシステム構築業務が完了。

平成23年度からは、コンテンツの利用促進等が主な業務となるため、がん治療専門の医師が会員として多数所属し、広く周知を行うことが期待できる一般社団法人日本癌治療学会に改めて業務委託し、がん治療の専門医の質の向上を図っていくこととしている。

○ 会議を同一日に複数開催することにより、旅費及び謝金の節約をはかっている。

○ 臨床試験業務(財団自主業務)を行うにあたり、作業の効率化の観点及び単純に人員増とならないようにするため、EDCシステム(Electronic Data Capture)※を22年10月に導入。EDCシステム導入により、紙媒体による臨床試験で発生していた消耗品費(ファイル等)、通信費(送料・電話料・FAX料等)、キャビネット購入費が節約・合理化され、経費節約分を新規事業等へ投入できる。(当該システムを導入しない場合には、3人程度の増員が必要となる。)

また、EDCシステムの導入によって、臨床医からの症例データが24時体制で集積可能となり、作業効率が飛躍的に向上すると考えられる。

※ EDC(Electronic Data Capture)とは、治験や臨床試験の依頼者が、インターネット、電話回線または専用回線を通じて、試験実施機関からの臨床試験データを、紙媒体ではなく電子的に取得するシステムです。EDCは、臨床試験データの品質改善、及びデータ固定までの時間を短縮する方法として、欧米では早くから推進されています。現在、多くの国際共同治験もEDCで行われています。

仕分け後

同左

○ 日本癌治療学会など、がんに関係する他の公的組織に当該事業の成果を提供し、情報の共有化を図ることにより、医療従事者及びがん患者を含む一般国民に対して、広く周知を図る。

※インターネットを活用した専門医の育成等事業(eラーニング事業)については、更なる見直しができないか検討中。

【がん臨床研究推進事業】仕分け結果を踏まえた改革案について((財)がん集学的治療研究財団)

主な指摘事項	改革案の更なる見直し内容
<p>1. がん臨床研究についてはいろいろな組織で取り組んでいるが、患者への情報提供については国が全体を取りまとめて進めていくべきではないか</p>	<p><仕分け後の改革案></p> <p>関連団体等との連携強化</p> <p>国からの補助がない民間等で独自に行っているがん臨床研究については、国において把握することは困難である。</p> <p>厚生労働省の補助事業である「がん臨床研究事業」に関連する団体等と連携し、がん臨床研究推進事業により得られた海外との研究協力の成果等を提供することにより、がんに関する情報の共有化を図り、医療従事者及びがん患者を含む一般国民に対して、広く周知を図ることとする。</p>
<p>2. 少額の中途半端な「がん臨床研究推進事業」は廃止すべき</p>	<p>【検討中】</p>

【組織・運営体制】仕分け結果を踏まえた改革案について((財)がん集学的治療研究財団)

主な指摘事項	改革案の更なる見直し内容
<p>1. 一部の補助金が廃止になるなど、業務量が減少していくことから、さらなる組織のスリム化を図るべきではないか</p>	<p><仕分け後の改革案> 組織のスリム化と効率化</p> <p>国からの補助金事業が毎年縮減されてきているが、臨床試験事業(財団自主事業)の業務量は増加してきている状況にある。このため、現員は必要不可欠であるが、嘱託職員1名を減じたところ。</p> <p>また、臨床試験事業の業務拡大の状況を踏まえ、作業効率が飛躍的に向上することが見込まれるEDCシステムを22年10月から一部導入。この導入により、職員の増員については当面は行わなくて済むと考えているが、さらなる組織のスリム化については、今後の事業量の状況を踏まえて検討していく。</p>

法人概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤 0人 (非常勤 18人)	うち 国家公務員出身者	常勤 0 (非常勤 0)	常勤 0 (非常勤 1)
職員	16人 (このほか 非常勤職員1人)	うち 国家公務員出身者	常勤 1人 (非常勤 0人)	常勤 1人 (非常勤 0人)
予算	4.2億円	うち 国からの財政支出	1.3億	2.1億

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

(全体) 7.5%

本部	16人	うち管理部門 総務課(1.2人)	7.5 %
地方			%

・総務課の人員は4名であるが、管理業務だけでなく登録事業及び臨床試験事業に関する業務を担当している。

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
がん臨床研究推進事業(補助)	0.5億	0.5億
インターネットを活用した専門医の育成等 事業委託費(委託)	0.8億	0.8億
臨床試験事業	3.0億	なし

